

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,085,466	2,399,783	3,082,332
経常損益(は損失) (千円)	338,156	78,683	284,334
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	398,852	74,166	1,212,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	393,373	69,789	1,206,960
純資産額 (千円)	1,341,259	644,662	527,672
総資産額 (千円)	3,268,707	2,248,165	2,480,005
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	97.72	18.17	297.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	28.1	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,604	138,199	154,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,204	2,033	56,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,719	261,576	52,960
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	794,236	662,642	783,883

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	27.31	9.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
4. 第44期第3四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第45期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) プロダクトマーケティング事業

主要な関係会社の異動はありません。

(2) ビジネスソリューション事業

主要な関係会社の異動はありません。

(3) システムソリューション事業

第1四半期連結会計期間において、モバイルリンク株式会社の株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) ネットワーク事業

主要な関係会社の異動はありません。

(5) その他事業

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高・円安及び原油等の資源安を背景に企業業績は緩やかな回復傾向にあり、設備投資も底堅く推移しました。一方で、アメリカの金融政策に伴う為替の変動リスクや、中国経済の不安定な状況など、景気減速懸念が顕在化しつつあり、先行きの不透明感が否めない状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界は、政府の成長戦略に「IoT推進」「ビッグデータ活用」等のIT技術の積極的な活用が織り込まれ、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、マイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に従来延期・縮小されていたシステム開発が堅調に推移する等、業界全体は緩やかながらも成長基調にあります。その反面、これらの業界状況を背景に技術者の不足や高コスト化が顕在化しており、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が重要な課題となっております。

このような状況の中、広範化・複雑化するクラウドニーズに対応するために、当社グループは、データセンターで提供しているサービスの移設・統合を進めて参りました。ソリューション事業においては、進行中のプロジェクトに対して、引き続き開発品質及び生産性向上やヒューマントラブル防止に注力しました。また、受注量に対応できる供給能力を向上させる取り組みをしまいいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、23億99百万円（前年同期比15.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益84百万円（前年同期は3億28百万円の損失）、経常利益78百万円（前年同期は3億38百万円の損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、74百万円（前年同期は3億98百万円の損失）となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高5億11百万円（前年同期比166.6%増）となりました。これは主にLED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルが受注好調につき売上高に大きく寄与したことによるものです。またセキュリティプロダクトにおいて、ネットワークに流れるトラフィックをリアルタイムに可視化・監視するシステム「NIRVANA」の新シリーズとしてリリースした、「NIRVANA-R（ニルヴァーナ・アール）」Version1.0も好評を得ており、売上高に貢献しました。さらに、第4回ビッグデータ活用展に出展したBIソリューションツールが多くの引き合いを獲得しており、翌四半期以降の売上高に繋がるよう活動をしております。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高12億80百万円（前年同期比1.5%減）となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発において、顧客ニーズにマッチングする要員手配を早期確実に実施したことにより高稼働を維持することができ、安定した継続受注に繋がり売上高に貢献した一方、受託請負型のシステム開発において、一部大型プロジェクトの納品検収が翌四半期以降となることによるものです。

「システムソリューション事業」は、売上高4億92百万円（前年同期比5.0%増）となりました。これは主に医療機関向け医事システムの納品検収が順調に推移したこと、緊急車輛向けカーナビシステム等の構築支援関連受注が好調に推移したことで、売上高に貢献しました。

「ネットワーク事業」は、売上高1億11百万円（前年同期比10.0%減）となりました。これは主に、現在データセンター事業の再編を進めており、自社運営のデータセンターを他社のインターネットデータセンターに統合し業務効率の向上を図るとともに、システム開発と構築、データセンターを活用したアプリケーションの保守事業にリソースを集約移行する最中における契約変動によるものです。なお、提供しているサービスの移設・統合は、翌四半期までに完了する予定です。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が44百万円増加し、現金及び預金が1億21百万円、受取手形及び売掛金が1億25百万円減少したことによるものであります。固定資産は7億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に関係会社株式を売却した影響で投資その他の資産が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少いたしました。これは主に買掛金が38百万円、短期借入金が1億67百万円、賞与引当金が41百万円減少したことによるものであります。固定負債は7億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは主に社債が30百万円、長期借入金が71百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は16億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円、連結子会社の第三者割当増資に伴い資本剰余金が32百万円、非支配株主持分が13百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.1%（前連結会計年度末は21.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億21百万円減少し、6億62百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億38百万円の収入（前年同四半期は93百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費47百万円、売上債権の減少1億25百万円、仕入債務の減少38百万円、税金等調整前四半期純利益77百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の収入（前年同四半期は60百万円の収入）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入24百万円、投資有価証券売却による収入7百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億61百万円の支出（前年同四半期は14百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減額1億67百万円、長期借入金の返済による支出89百万円、社債の償還による支出30百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出21百万円などによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（基本方針の内容）

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたるのが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するととどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	4,505,390	-	772,830	-	880,425

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,080,900	40,809	
単元未満株式	普通株式 690	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	40,809	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2丁目2-5	423,800	-	423,800	9.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,883	662,642
受取手形及び売掛金	715,918	590,020
製品	10,548	13,580
仕掛品	42,326	87,074
原材料及び貯蔵品	24,589	25,977
その他	110,192	164,824
貸倒引当金	3,861	31,081
流動資産合計	1,683,598	1,513,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	173,080	172,306
工具、器具及び備品（純額）	27,381	22,328
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	511,844	506,016
無形固定資産		
ソフトウェア	71,823	52,702
のれん	1,293	-
その他	12,055	16,165
無形固定資産合計	85,172	68,868
投資その他の資産		
投資有価証券	110,300	70,292
その他	157,314	157,995
貸倒引当金	68,225	68,045
投資その他の資産合計	199,389	160,242
固定資産合計	796,406	735,127
資産合計	2,480,005	2,248,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,983	128,370
短期借入金	459,095	291,403
1年内返済予定の長期借入金	153,200	134,450
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	11,706	7,553
賞与引当金	54,751	13,168
受注損失引当金	790	1,614
その他	227,107	242,691
流動負債合計	1,133,633	879,251
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	125,900	54,750
長期末払金	200,815	209,455
退職給付に係る負債	365,118	364,910
資産除去債務	5,722	5,648
その他	91,142	89,487
固定負債合計	818,698	724,252
負債合計	1,952,332	1,603,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	913,364
利益剰余金	951,733	877,566
自己株式	196,511	196,511
株主資本合計	505,010	612,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,662	19,335
その他の包括利益累計額合計	22,662	19,335
非支配株主持分	-	13,210
純資産合計	527,672	644,662
負債純資産合計	2,480,005	2,248,165

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,085,466	2,399,783
売上原価	1,959,439	1,891,543
売上総利益	126,027	508,240
販売費及び一般管理費	454,334	423,847
営業利益又は営業損失()	328,306	84,392
営業外収益		
受取利息	498	85
受取配当金	588	663
為替差益	-	1,339
その他	1,184	1,718
営業外収益合計	2,271	3,806
営業外費用		
支払利息	9,805	7,259
持分法による投資損失	1,602	2,256
その他	713	-
営業外費用合計	12,121	9,516
経常利益又は経常損失()	338,156	78,683
特別利益		
固定資産売却益	-	46
投資有価証券売却益	-	1,686
特別利益合計	-	1,732
特別損失		
固定資産除却損	670	19
投資有価証券売却損	-	2,951
投資有価証券評価損	55,079	-
特別損失合計	55,749	2,970
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	393,906	77,445
法人税等	4,945	4,328
四半期純利益又は四半期純損失()	398,852	73,116
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,050
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	398,852	74,166

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	398,852	73,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,478	3,326
その他の包括利益合計	5,478	3,326
四半期包括利益	393,373	69,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,373	70,839
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,050

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	393,906	77,445
減価償却費	179,376	47,489
のれん償却額	1,940	1,293
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,136	207
賞与引当金の増減額(は減少)	13,966	41,582
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,510	27,040
受注損失引当金の増減額(は減少)	70	823
受取利息及び受取配当金	1,086	748
支払利息	9,805	7,259
為替差損益(は益)	0	102
持分法による投資損益(は益)	1,602	2,256
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,686
投資有価証券評価損益(は益)	55,079	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,951
固定資産除却損	670	19
売上債権の増減額(は増加)	345,575	125,898
たな卸資産の増減額(は増加)	65,083	49,166
仕入債務の増減額(は減少)	125,379	38,613
その他	81,150	9,254
小計	106,407	151,115
利息及び配当金の受取額	1,115	790
利息の支払額	9,486	6,159
法人税等の支払額	4,431	7,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,604	138,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	758	9,418
無形固定資産の取得による支出	117	19,437
関係会社株式の売却による収入	-	24,000
投資有価証券の売却による収入	-	7,937
差入保証金の回収による収入	-	160
貸付金の回収による収入	63,000	742
その他	1,919	1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,204	2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	184,733	167,692
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	133,534	89,900
社債の償還による支出	30,000	30,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	47,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36,127	21,179
配当金の支払額	20,352	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,719	261,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,528	121,240
現金及び現金同等物の期首残高	626,354	783,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	646	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	794,236	662,642

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社が保有するモバイルリンク株式会社の株式を譲渡したため、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は32百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が32百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	74,433千円	72,614千円
土地	311,381千円	311,381千円
計	385,815千円	383,995千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	50,000千円	-千円
計	150,000千円	100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	794,236千円	662,642千円
現金及び現金同等物	794,236千円	662,642千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,407	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、実質的な支配関係がなくなった株式会社シアター・テレビジョンを連結の範囲から除外しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が77百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が138百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

無配のため、該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社の子会社である株式会社アリーナ・エフエックスは、平成27年9月28日付で第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が32百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が913百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リユースョ ン	システムソ リユースョ ン	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	191,858	1,300,109	468,713	124,080	2,084,761	704	2,085,466	-	2,085,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,984	6,197	10,756	5,834	29,773	-	29,773	29,773	-
計	198,843	1,306,306	479,470	129,915	2,114,535	704	2,115,240	29,773	2,085,466
セグメント利益又は 損失()	10,318	160,412	51,326	155,070	56,302	24,982	81,284	247,021	328,306

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 247,021千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リューション	システムソ リューション	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	511,521	1,280,659	492,287	111,662	2,396,131	3,652	2,399,783	-	2,399,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,313	4,056	1,250	5,031	14,651	-	14,651	14,651	-
計	515,834	1,284,716	493,537	116,694	2,410,782	3,652	2,414,435	14,651	2,399,783
セグメント利益又は 損失（ ）	77,162	277,746	53,308	30,667	377,550	30,509	347,040	262,648	84,392

- （注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 262,648千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額（ ）	97円72銭	18円17銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （千円）	398,852	74,166
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額（ ）（千円）	398,852	74,166
普通株式の期中平均株式数（株）	4,081,590	4,081,590

（注）前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成28年1月5日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、当社が保有する固定資産を売却することに致しました。

2. 主な譲渡資産の内容

所在地	資産の概要	現況
東京都目黒区原町1-22-3	土地面積 : 1,125.77m ² 建物床面積 : 1,581.72m ²	目黒データセンター

3. 主な譲渡先の概要

譲渡先は、国内の一般事業会社であります。譲渡価額並びに譲渡先については、相手先との守秘義務により開示を控えさせていただきます。なお、当社グループと譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議 平成28年1月5日
契約締結日 平成28年1月18日
物件引渡日 平成28年2月予定

5. 損益に与える影響

上記取引及び付随する取引による固定資産売却益約3億円については、平成28年3月期第4四半期において特別利益に計上する見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。